AIに関する取り組み

基本的な考え方

OKIでは、人とAIが共生しながら新しい価値を生み出す会社を目指していきます。AIが現場の経験、技術者の知見、蓄積されたデータをつなぎ、部門の垣根を越えた価値創造を進めます。さらにOKIで開発したAI技術を応用して事業化につなげ、将来的にはフィジカルAI領域へも展開していきます。

これまでの取り組みと今後の進め方

OKIは、早期から画像認識などのAI技術の研究開発を続けてきました。また、2019年には「OKIグループAI原則」を策定し、AIガバナンスの確立に取り組み、安心・安全なAIの活用を推進しています。生成AIの活用においては、2023年から安全に利用できる社内生成AIサービス「OKI AI Chat システム」の提供を開始し、今では10,000人を超える社員が利用し、業務を支える基盤となっています。また、2026年度からはソフトウェア開発プロセスへも適用し、AIエージェントを活用した業務プロセスの効率化を推進します。最終的には組織レベルでの業務を効率化し、経営システム改革と連携した経営判断に資するAI活用を目指していきます。

AI-CoE組織の設立

AI活用を加速するために、2027年度からはトップダウン型による全社的なAI戦略を推進するAI専門組織（AI-CoE（Center of Excellence）組織）を立ち上げます。そのために、2026年10月から先行してAI戦略検討プロジェクトを立ち上げ、2027年度の設立に向けて準備しています。そして、2028年度にはAI-Readyな会社へ変革していきます。

フェーズ1（FY26 10月～）
先行プロジェクトとしてスタート
少数精鋭での「小さな司令塔」を立ち上げ、フェーズ2に向けて準備

- 案件の見える化・相談窓口の一元化
- 初年度KPIの策定・四半期レビュー
- AI-HUB候補の選抜・育成設計
- クイックウィン創出と横展開

フェーズ2（FY27～）
正式なAI-CoE組織を立ち上げ
AIに関する責任・権限を持つ組織を確立し、トップダウンによる牽引

- AI-CoE機能の正式設置・人員拡大
- AI活用ポートフォリオ管理
- AIガバナンス／人財戦略／基盤整備の連携
- 全社KPIと経営報告を定着

フェーズ3（FY28～）
AI-Readyな会社へ
AIによる組織レベルでの業務効率化を実施し、新しい価値を創造

- 特化型業務へのAI適用拡大
- 社内データ基盤との連携の実装拡大
- AI人財／HUBネットワークの自走
- AIによる経営判断支援を高度化

AI-CoE組織の役割

AI戦略について、これまで技術本部を中心に右表の7つの項目を検討し推進してきました。AI-CoE組織では、さらに全社を巻き込み、全社に浸透・自走させ、AI活用をより加速させます。

No.	検討項目	検討内容
1	AI戦略	全社AI戦略策定、案件可視化
2	AI活用推進	AIの活用促進のための活動
3	AI環境整備	AI環境の企画・整備
4	AIガバナンス	AIガバナンス、AI品質の規定・運用
5	AIセキュリティ	AIを安全に使うためのセキュリティ整備・監視
6	データ基盤管理	AIで利用するデータガバナンスの規定・運用
7	AI人財育成	AI人財教育設計、各部門等のHUB人財連携

AI活用推進

社員が安全に生成AIを業務に活用できるよう、環境整備と並行して生成AI利用ガイドラインを策定・運用しています。現在、社内生成AIサービスにおける、活発な知見共有や改善活動を行うオンラインコミュニティの参加者は4,000人規模へと拡大しています（2026年10月時点）。また、社員がAIの取り組みや最新動向をタイムリーに把握できるよう、社内サイト内にAI情報ポータルを開設しました。さらに、グローバル展開を見据え、OKIの海外拠点でも生成AIツールを安全に利用できるよう、ガイドラインを現地の法制度に対応させるローカライズを実施しています。

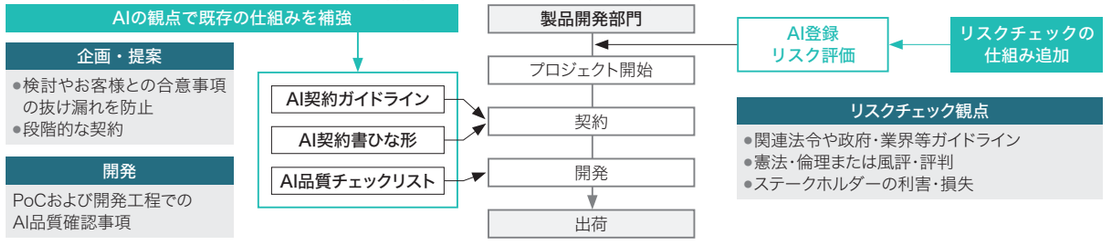
AIガバナンス

OKIでは「OKIグループAI原則」を社員一人ひとりが正しく理解し、AIを安全に使いこなすための仕組みづくりを、リスク管理・品質・人財に関する全社横断ワーキング体制で推進しています。

AIを活用した製品・サービスをお客様へ安心してお届けするため、製品企画や契約・開発時に精査すべきAI特有の観点を組み込んだ品質マネジメントシステムを運用しています。また、提供するAI製品やサービスの法的・倫理的なリスクを評価する仕組みと体制も構築しています。さらに欧州AI規制法（EU AI Act）をはじめ、近年の国際的な法制度などの動向に合わせてAIガバナンスの仕組みを強化するとともに、事業部門でAIリスクや品質マネジメントに対応できるよう現場における有識者の育成も進めています。



品質マネジメントシステムへの組み込み



AI人財育成

AIガバナンスを持続的に機能させるため、基礎から業務活用まで多面的なAI教育を展開しています。新入社員に対しては、AIの一般的な知識からOKIにおける活用状況までを幅広く学ぶ研修を毎年実施しているほか、全社員に向けては生成AI活用リスクや、法制度などの動向について解説したAIリテラシーの一斉教育を行っています。単にツールを使いこなすだけでなく、法的・倫理的リスクを正しく理解し、AIを適切に取り扱える人財を組織全体で育成しています。